

# 一般社団法人 社会福祉経営全国会議

## コロナ・実態・事例ニュース



2021年9月19日発行 (No.12) 連絡先/〒543-0045 大阪市天王寺区寺田町 2-5-6-902

電話 06-6772-1360 Fax06-6772-1376 Eメール/jimukyoku1@f-zenkoku.net

### コロナによる現場の実態・事例を緊急募集！

**さっそくお寄せいただいた声をご紹介します！**

●「コロナ感染爆発！今、福祉の現場で何が起きているのか！事例募集中！」

書き込みフォーム

<https://forms.gle/M44xvT4iMxVHujzDA>



コロナ対策として、オゾン燻蒸、窓を開けての扇風機、エアコン、加湿器（必要時）を常時稼働し室温、湿度を保つようにしています。電気代を一昨年と比較したところ、年間で2万キロワット多く使用していることが分かりました。これは1か月分に相当する使用料になります。（埼玉・障害施設）

#### ●9/22 政府交渉：オンライン

9月22日（水）13:00～15:00

厚労省各部局・内閣府

申込み：<https://forms.gle/4UqwSCLFndeE5VY97>

要望書：「新型コロナウイルス感染症対策にかかる緊急要望書」



利用者の体調不良、自宅待機などで報酬が減っている中、マスクやガウン、フェースシールド等、緊急時の対策に備えないといけない。また、日常を安全・安心して過ごすコロナ予防対策の環境設定や整備を同時にしないといけない。運営はマイナスで行われている。（埼玉・障害者施設）

保育園のクラスターが広がる中、職員は日々、緊張と不安の中で保育を行っています。職員に対する慰労金を自治体任せにしないで、国として支給していただきたい。公定価格を大幅に引き上げていただきたい。職員処遇を大幅に改善するとともに、人材業者に支払う紹介料、広告料などの負担が大きくなっている。（宮城・保育園）

出勤できない職員の給与保障の課題。昨年4、5月の自粛期間は非正規給与60%保障の方向だったが切り替えて今は100%とした。

本体の運営費は減額されないが、休日保育などの補助金が利用控えて400万円ほど減額。財源は厳しい。（愛知・保育園）

・施設の種類や規模に合わせて電気代の補助をお願いしたい。  
・コロナ対策上乗せ分としている加算について、10月以降も加算を増やしたうえで継続をして欲しい。  
・個室化からの多床化、ICTなどの助成金について、継続して行って欲しい。（埼玉・障害者施設）

保育園 | 小規模保育 | 学童保育 | 一つ  
の家族の3兄弟が3施設同時に利用しており、陽性になった。一斉に休園となったので苦労もあったのだが、そのご家族が復帰される際に気兼ねなく来てもらえるためにと話し合った。保護者の一部にも相談。来たらオープンにすることを決めた。ホテルに10日間閉じこもっていたことを手記してもらい、みんなの教訓とした。（保育園）

2回の感染による休園。状況が変わってきた。一回目は保健センターによる疫学調査が丁寧に行われていたが、2回目はそれがされず、市担当課とのやり取りとなり、PCR検査の範囲も狭くなっている。全体的に園任せの方向に。（愛知・保育園）

濃厚接触者の次の接触者の場合、保育園は休んでもらうが、高齢事業はそうならない。一致点をどう作るのかが難しい。経営の視点からも保育園と日割り・出来高の介護保険の違いがあり悩んでいる。（保育園と高齢事業）

福祉施設で感染が発生した場合関係者全員に行政検査を実施できるよう、現場の保健所を支援する仕組みを国の責任で整備する。通知があっても実際に実行できる状況にない。（大阪・障害者作業所）

# 9月22日政府交渉の要望書

2021年9月22日

厚生労働大臣 田村 憲久 殿

日本障害者センター  
理事長 峰島 厚  
社会福祉経営全国会議  
会長 茨木 範宏

## 新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急要望書

長期的に新型コロナウイルス感染症（以下「新型感染症」）の拡大が続く中において、対人で濃厚接触が避けられないエッセンシャルワーカーである社会福祉事業の職員は、高齢者や障害児者、子どもたちを感染症等から守るとともに、生活や成長を支えるために懸命な努力を続けてまいりました。

第4波において、大阪では、新型感染症の感染爆発により医療が崩壊し、入院など必要な医療を受けられないまま、自宅で亡くなる方たちも多くなりました。また、要介護者や障害者の場合、DNARの確認を入院の条件にするだけでなく、生命の危険におよぶまで重症化しないと入院を認めないといった「いのちの社会的選別」を指示した自治体（川崎市など）もありました。

現在の第5波ではデルタ株が蔓延し、2021年8月13日には東京で一日の新規感染者が5,773人と過去最大となるとともに、全国の都市部でもこれまでに感染が広がっています。新型感染症の進化・変異が速いことは分かりますが、日本で新型感染症が確認されてから1年半以上たつにも関わらず、国が後手後手の対応しか取れていないことに国民は大きな不安を抱えています。最近では、医療崩壊により自宅で亡くなる方が再び出てきています。今後、「いのちの選別」を指示する自治体が全国単位で出てくる可能性も否めません。さらに、先日、デルタ株よりも強力なラムダ株が日本でも確認されたにも関わらず、感染者が五輪関係者であったためにこの事実が2週間以上公表されなかったという問題も一部報道により明らかになりました。これは、国が国民のいのちよりもオリンピックを優先したことの現れではないかという声も上がっています。

こうした問題の是正と再発・拡大を防ぐためにも、国が責任と透明性をもって新型感染症対策を拡充すること、さらに、医療や社会福祉事業の拡充を進めることが必要だと私たちは考えています。

つきましては、以下の事項を早急に具体化されることを要望します。

### 記

1. 新型感染症に感染しても医療崩壊により入院などの必要な医療が受けられず、在宅で亡くなる方が再び出てきています。症状の度合いや障害（要介護者を含む）の有無に関わらず必要な人が入院できるように医療体制（病床・医師・看護師の確保・拡充など）を早急に整備してください。
2. 少なくとも、高齢者施設や障害者入所施設、グループホームなどに入所／入居中で、基礎疾患のある方、虚弱な方が陽性となった場合、施設に留め置くのではなく、重軽症の度合いに関わらず、一定の医療体制のある療養先を確保してください。
3. 希望するすべての人が速やかにワクチンを接種できるように、ワクチンを確保してください。
4. 当初政府が示していたワクチン接種の優先接種方針が、集団接種・職域接種の導入によって、実質的には守られていません。この方針に基づく接種を進めている自治体もありますが、障害福祉施設・保育の職員への接種は立ち遅れています。この是正のために、以下の2点を早急に実現してください。
  - 1) ワクチンの提供体制を再度見直し、政府が示した優先順位を堅持してください。
  - 2) 先進的な自治体の取り組みを集約し、社会福祉事業（保育や学童保育等を含む）などの対人で濃厚接触が避けられないエッセンシャルワークに従事するすべての職員（以下、福祉職員等）が優先的、かつ効果的にワクチンを接種できる仕組みを構築するとともに、自治体間格差を解消してください。
5. 将来的な影響も含め、ワクチンの安全性に疑念を抱き、接種を望まない福祉職員もいます。追跡調査を含め、ワクチン接種による副反応等に係るデータの収集・分析をさらに強化・拡充するとともに、ワクチンの安全性やリスクに係る正確でわかりやすい情報発信をしてください。
6. 新たな変異株が次々と生まれてくる中において、ワクチン接種は重度化予防という意味では効果があるとされていますが、不顕性感染を含め新型感染症の発症そのものを抑えられるわけではありません。ワクチン接種前は当然として、たとえ接種が進んだとしても、社会福祉事業等に従事するエッセンシャルワーカー等は定期的にPCR検査を公費で受けられる体制を早急に整備してください。
7. ワクチンによる副反応は20代～40代の人に多く、発熱等により仕事を休まざるを得ない人もいます。福祉職員等の処遇が全産業平均に比べて著しく低いことを鑑み、副反応で休まざるを得ない福祉職員等への休業補償を公的に講じてください。
8. 今年度の介護給付費・障害福祉サービス等報酬改定によって、新型感染症対策のために基本報酬の0.1%が上乘せ（9月末まで）されていますが、それだけではかなり増し経費を賄うことはできません。昨年度同様、不足分は国・自治体で保障してください。
9. 職員不足が深刻な中において、福祉職員等がワクチン接種で休んだ場合、また副反応で休んだ場合、事業の継続が困難なために、ワクチン接種を躊躇する職員もいます。こうした問題を是正するためにも、現状より多くの職員を配置できるように、基本報酬・公定価格の見直し（増額）を行ってください。